

代表・一般質問から

行政

平成16年度予算編成

問 平成16年度当初予算は、どのような考え方で編成にあられたのか伺います。

答 平成16年度予算では、財政構造改革の取り組みを進める中にも、「選択と集中」により、県の将来を見据えた重要な課題や、県民福祉の向上のために真に必要とされる施策などには、的確に対応し、メリハリのついた予算となるよう精一杯努めました。



予算特別委員会の模様

「創造」の取り組みをさらに徹底していきたい。そしてさらに、新しい時代のモデルを創造する。モデル創造立県・滋賀に向けて、取り組んでいきたいという思いをもって、予算を編成しました。

平成17年度以降については、市町村合併後の本県の姿を見据えて、平成16年度の早い時期から、全庁を挙げて幅広く、また、抜本的な見直しについて検討し、実施したいと考えています。

教育

ワールドマスターズゲームズ

問 マスターズ陸上の協力、開催権利金、施設整備費、大会開催経費等について伺います。(主な質疑の内容は、前ページトピックスに記載しています。)

答 この大会は4年に1度開催される世界規模の成人・中高年齢者を対象としたスポーツ大会です。その全体経費としては、大会運営経費約20億円(うち県負担金が約8億円)のほか、組織委員会人件費、施設整備費が必要となります。なお、施設整備については多大な経費がかからないように最大限工夫するとともに、マンパワーについても競技団体やボランティア等の協力をいただき約1万人の要員を見込んでいます。

マスターズ陸上、開催権利金の件については、大会企画書あるいは提出公文書に開催権利金の算出根拠を明確にされたい旨などを明記し、開催地決

食の安全と安心

問 農林水産省が実施した調査で本県の15年度産米穀の一部にカドミウムを含む米が検出されたことは、近江米全体に風評被害が及ばないか心配されますが、この調査結果を受けての対応状況や今後の対策について伺います。

答 今回の結果を受けて、関係2町全域の米は全量の出荷を自粛していますが、これらを国に買い上げてもらうよう調整を進めています。また、次年度の生産対応については、土壌中のカドミウムを稲に吸収させない営農技術を普及することとし、「技術指導指針」を作成するとともに、既に各集落の話合いの場を活用して技術指導に取り組んでいます。

問 児童虐待防止

答 岸和田市の事件を受け、児童虐待防止対策の強化、充実に着手すべきですが、どのような強化策を考えておられるのか伺います。

今回の事件を踏まえ、子ども家庭相談センターや市町村などの関係機関に対し、子どもの安全確保を優先した取り組みや関係機関の連携強化について通知し、適切な対応の徹底を図りました。

子ども家庭相談センター等に相談や通告が寄せられた場合には、全ての関係者が情報を共有しながら重大な虐待事件に繋がりにくいという危機感と緊張感を持って、組織的かつ迅速に対応することが極めて重要であることから、関係機関が一致協力してきめ細かく対応できるよう努めていきます。

乳幼児福祉医療

問 乳幼児福祉医療費助成制度における通院医療費の助成対象年齢を就学前まで拡充すべきと考えますが、ご意見を伺います。

答 誰もが安心して子どもを育てられる環境づくりが求められており、乳幼児福祉医療については、昨年8月から自己負担を導入しながら、通院は4歳未満まで、入院は就学前まで引き上げるなど制度の改正を行ってきました。

通院にかかる対象年齢の拡充については、制度改正から1年が経過する本年8月以降において、その効果や影響を検証しながら、福祉医療全体のあり方を見直す中で、総合的な子育て支援策を進める観点から、大変厳しい財政状況ですが、平成18年度を目処に実現できるよう努力していきたいと考えています。

問 新駅の整備について、今日までの経緯と費用負担、将来にわたる費用対効果を踏まえ、今後どのように取り組むとされているのか伺います。

平成14年4月に県、栗東市、促進協議会とJR東海との間で基本協定を締結し、請願駅として設置が正式に決定しました。

しかし、工事費の負担割合の調整については、平成16年3月を目標に取り組みを進めてきましたが、関係市町の合併が本年10月に予定されていることなどにより、決定時期を今年度末から約1年程度延ばすことになりました。

新駅設置等に係る事業費は、地元負担金の約240億円をはじめ、おおよそ600億円程度になると見込まれますが、建設等の直接効果が累計で約6800億円になるなど、新駅の設置は本県に大きな経済効果をもたらす有効な社会資本整備であると考えており、関係市町とともに、早期設置に向け取り組みを進めていきます。

高齢者福祉対策

問 本県の介護認定者は現在どれくらいおられますか。また、在宅介護者や単身高齢者世帯への支援について伺います。

答 昨年9月末現在の県下の要介護認定者は、三万二千八百六十五人で、サービス利用者は一万六千八百八十一人、そのうちの二千五百七十一人が在宅サービス、六千三百十人が施設サービスを利用しておられます。

在宅介護者にとっては、身近なところで在宅介護サービスが切れ目なく提供されることが必要と考えています。そのために24時間切れ目ない介護サービスを受けることができる制度に来年度より取り組むなど、一層の充実を図ります。

また、単身高齢者に対しては、民生委員が生活実態の把握に努め、相談・助言等を行うとともに、在宅介護支援センターでは要介護者を把握し関係機関等と連携を密にした支援を行っており、県としてもそれら関係機関の取り組みを支援しています。

問 今後の森林づくりをどのような理念で進めていこうと考えているのか、また、具体的な施策を展開していくために必要な財源をどのように確保していくのか伺います。

これまでの木材生産という観点だけでなく、水源のかん養や県土の保全といった森林の持つ多面的な機能の持続的発揮に重点を置いて、県民の主体的な参画と協働の下に森林を守り育て、未来に引き継いでいきたいと考えています。

また、条例を有効なものとするためにも安定的な財源の確保は不可欠で

リハビリテーションセンター

問 地域のリハビリテーション体制の支援とともに、一般病院では対応できない高度かつ専門のリハビリ医療を提供するための県立リハビリテーションセンターの整備について伺います。

答 リハビリセンターの機能としては、診療、機能訓練部門や病棟を持った医療機能と従事者への教育研修機能等の支援機能を併せ持つこと、また、形態としては、既存の社会資源を活用することが効率的であることから病院に併設することとし、整備場所については、交通の利便性など全県的な利用を考慮し検討してきました。

そのうえで、高度専門的なりハビリテーション医療は県の政策的医療として県立の病院で行っていくことが適切であるとの判断から、成人病センターに併設して整備することとし、平成18年度に開設できるように取り組んでいます。

問 琵琶湖森林づくり条例案

今後の森林づくりをどのような理念で進めていこうと考えているのか、また、具体的な施策を展開していくために必要な財源をどのように確保していくのか伺います。

今後の森林づくりをどのような理念で進めていこうと考えているのか、また、具体的な施策を展開していくために必要な財源をどのように確保していくのか伺います。

また、条例を有効なものとするためにも安定的な財源の確保は不可欠で

環境